

W. H. スミス・アンド・サン社に関する史的考察

—創業期を中心に—

松 本 純

経営史学の分野では大家チャンドラー（Alfred D. Chandler, Jr.）による「経営者企業」論の影響の下、個人企業、企業者企業もしくは同族支配企業は成長を鈍化させる経営形態とされ、それを根強く残そうとする企業文化は機会を閉ざすものとみなされる傾向にあった¹⁾。さらに近年、上場企業に対する海外投資家の持ち株比率が増大をみせる中、欧米流の経営手法を採用する傾向がより強くなっている。また、実際の企業では、創業家からの脱却を求めることに端を発する内紛が世間の耳目を集めている²⁾。しかし、同族支配企業、すなわちファミリービジネスは多く残存し、技術的にも収益的にも優れたパフォーマンスを有すると指摘する声もある³⁾。そうした視点から、新たなファミリービジネス論を展開する研究が、2000年頃から現在にいたるまで続々と発表されている⁴⁾。ファミリービジネスという企業形態に対する評価は、いまだ揺れ動いている。

イギリスの経営史学者コールマン（D. C. Coleman）はかつて、企業が生き長らえるためには、変化に対する抵抗要因の破壊や既得権益との闘争を拒まない経営者の機動力（a managerial drive which was capable of breaking down the barriers to change and which could battle against all those with a vested interest in stability）が重要であると述べた⁵⁾。コールマンによれば、ファミリービジネスを維持することは企業の成長を阻害することにつながる。ファミリーによる意思決定に執着し失敗した企業として、コールマンが取り上げたものに、新聞・雑誌販売業のW. H. スミス・アンド・サン社（W. H. Smith & Son）があった。

本稿では、このW. H. スミス・アンド・サン社に注目してファミリービジネスの経営実態の一端を明らかにしたい。コールマンは、W. H. スミス・アンド・サン社について以下のように述べた。

新聞販売業の一大帝国を築き上げたW. H. スミス・アンド・サン社は、19世紀の創設時より20世紀前半を通じて事実上パートナーシップ経営を維持し、スミス家や近い親戚筋による家父長主義的独

1) アルフレッド・D・チャンドラー、Jr.（安部悦生他訳）『スケール・アンド・スコープ 経営力発展の国際比較』有斐閣、1993年、200～247頁。

2) 「けいざい+新話 創業家」朝日新聞朝刊、2016年8月24～26日。

3) 「ファミリービジネス その強さとリスク」『一橋ビジネスレビュー』63巻2号、2015年。

4) 例えば、末廣昭『ファミリービジネス論 後発工業化の担い手』名古屋大学出版会、2006年、Alan L. Carsrud, Malin Brannback (eds.), *Understanding family businesses: undiscovered approaches, unique perspectives, and neglected topics*, Springer, 2012, Andrea Colli and Mats Larsson, 'Family business and business History: An example of comparative research', *Business History*, Vol.56, No.1-2, 2014. などがあげられる。

5) D. C. Coleman, 'Failings and Achievements: Some British Businesses 1910-80', R. P. T. Davenport-Hines and Geoffrey Jones (eds.), *Enterprise, Management and Innovation in British Business 1914-1980*, Frank Cass, 1988, pp.1-17.

裁制 (paternalistic autocracy) さながらであった。1960 年代における経営環境の変化にともない、そうした経営上の欠点が白日の下にさらされた⁶⁾。

「家父長主義的独裁制」を W. H. スミス・アンド・サン社の失策とするコールマンの解釈は、果たして妥当であろうか。W. H. スミス・アンド・サン社における「家父長主義的独裁制」は、どの時期から経営に対して悪影響を及ぼすものとなったのだろうか。こうした問題意識をもち、W. H. スミス・アンド・サン社を創業期から 20 世紀中葉にかけて歴史的に分析したい。本稿では、創業期に焦点を当てて、創業者が先見性を持った意思決定をし、創業者の意思が次世代へと力強く継承される様子を描出したい。

I. W. H. スミス・アンド・サン社の創業者、ヘンリー・ウォルトン・スミス

1. ヘンリー・ウォルトン・スミスによる創業以前

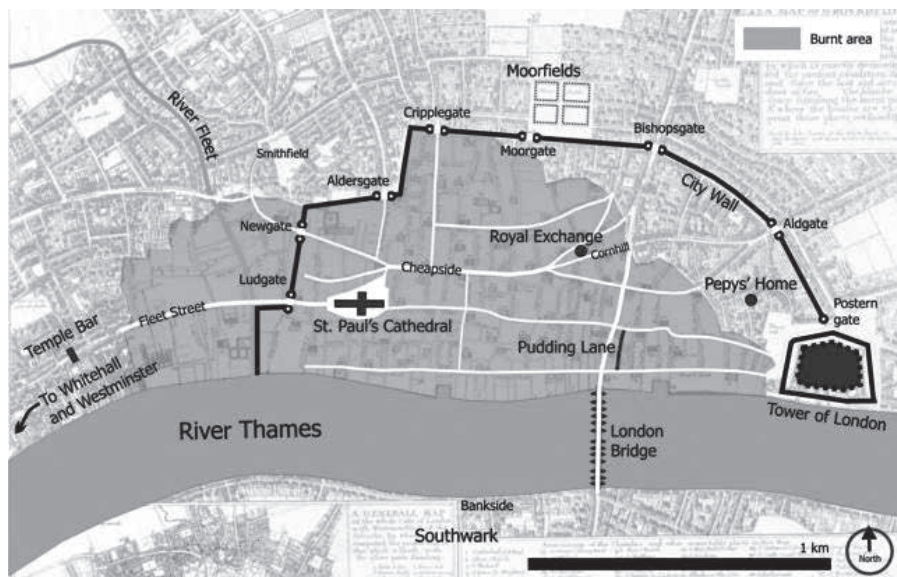
新聞・書籍・雑誌等の全国販売・賃借システムを立案し、現在の姿の W. H. スミス・アンド・サン社を構築したのは、創業者の次男、ウィリアム・ヘンリー、すなわち W. H. スミス 1 世 (William Henry Smith I, 1792 ~ 1865)、および 1 世の長男、W. H. スミス 2 世 (William Henry Smith II, 1825 ~ 91) であり、時代はヴィクトリア朝後期のことであった。しかし、W. H. スミス・アンド・サン社の基礎をつくったのは、ヘンリー・ウォルトン (Henry Walton Smith, 1738 ~ 92) とアンナ (Anna Eastaugh, 1756 ~ 1816) の創業者夫妻であり、創業は 1792 年、イギリス史における産業革命期の只中であつた。ヘンリー・ウォルトンは当時の社会・経済状況をふまえた上でロンドンの一等地、リトル・グローヴナー・ストリート (Little Grosvenor Street, 現在の Broadbent Street) で小さな「新聞屋 (newswalk)」を創業した。アンナは不遇な身の上だったにも関わらず、事業の展開に大きく貢献した。以下では、この夫妻が経営を軌道に乗せていくまでの道程を検討していく。

ヘンリー・ウォルトンはイングランド南西部サマセット州の良家出身だったが、彼にとって、故郷であるサマセットの地は目立った産業のない「田舎町」にしか見えなかった。そのような「田舎町」に比べ、ヘンリー・ウォルトンが成人に達した 1760 年代から 70 年代にかけて、ロンドンは目まぐるしく進化していた。その進化をもたらしたのが、ローマ帝国ロンドンニウム時代の遺産—市壁・市門—の撤去であった。図 1 で示されるような位置に築かれた市壁・市門については、17 世紀まで崩壊・再建が繰り返されてきた (ロンドンのラドゲイト、ムーアゲイト、ニューゲイトなどの地名は、それらの地に市門が築かれていたことを示す)。市門が 1761 年以降、交通の混雑を緩和するため、法令によって取り壊されることになり、市壁・市門の内部に居住していた富裕層は徐々にウェストミンスター、セント・ジェームス、グローヴナー・スクエア、ボンド・ストリートなど外部に住居を変え、市壁・市門の内部—「シティ・オブ・ロンドン」—は住宅街からオフィス街へと急速に変容した⁷⁾。産業革命の進展、人口の増加、資本主義的農業経営の進展などにともない、職を失って地方で生活することを諦めた人々が、移住者としてロンドンに絶え間なく流入したが、ヘンリー・ウォルトンもそうした移住者の一人であったと考えられる。彼らは新しく生まれ変わるシティに職を求め、ヘンリー・ウォルトンは 1780 年前後より、チャールズ・ロジャース (Charles Rogers) の個人秘書として働くようになった⁸⁾。

6) Coleman, 'Failings and Achievements', pp.1-2.

7) クリストファー・ヒバート (横山徳爾訳) 『ロンドン ある都市の伝記』朝日新聞社、1997 年、187 ~ 210 頁。

8) Charles Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, Jonathan Cape, 1985, p.5.



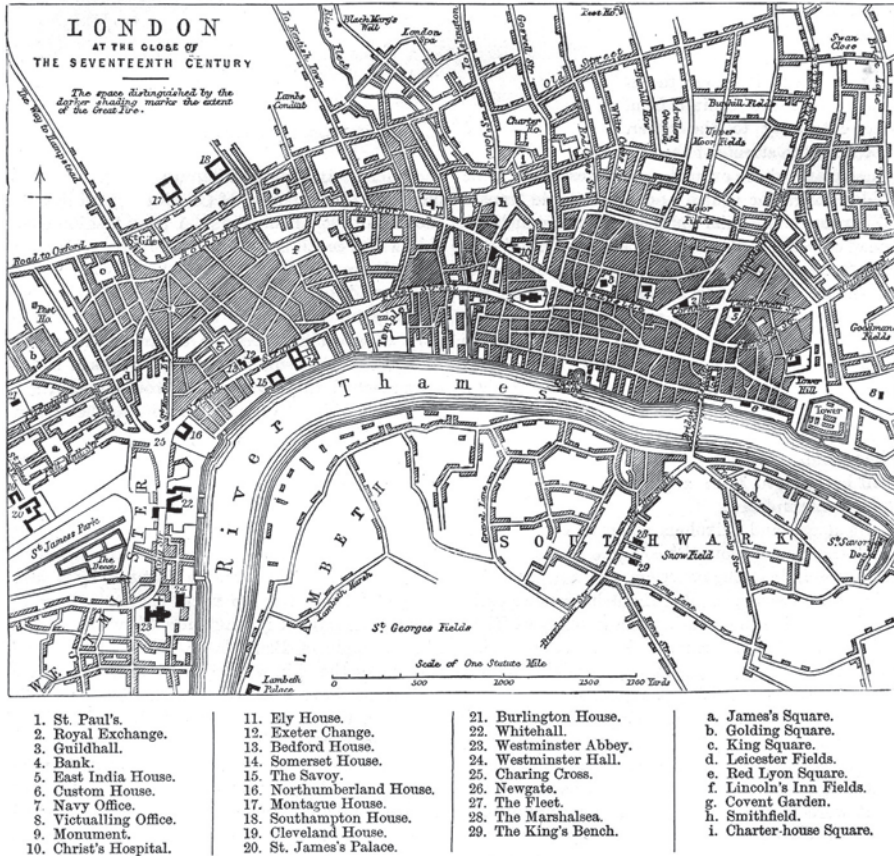
出典：<http://www.mylearning.org/samuel-pepys-and-the-great-fire-of-london-of-1666/images/2-2607/>,
2016年12月25日閲覧。

図1 市壁・市門の位置関係

ロジャースは、ロンドン税関（London Custom House）に勤務する高級官僚だった。だが、当時のロジャースは高級官僚というよりも、書籍や絵画・彫刻の収集家、王立協会（Royal Society）の特別会員、ダンテ作品の翻訳家、古美術協会の顧問、古美術に関する著述家として、名が知れた人物であった。彼には志を共有する、華麗なる人脈があった。ホレス・ウォルポール（Horace Walpole, 4th Earl of Orford, 初代首相ロバート・ウォルポールの三男で小説家）、ジョシュア・レノルズ（Sir Joshua Reynolds, 肖像画家）、ジョージ・ロムニー（George Romney, 肖像画家）、アンゲリカ・カウフマン（Maria Anna Angelika Katharina Kauffmann, 肖像画家）、フランチェスコ・バルトロツィ（Francesco Bartolozzi, 版画家）らが、リッチモンドにあるロジャースの邸宅に集まったり、ロジャースと書簡のやり取りをしたりしている。ヘンリー・ウォルトンはロジャースに気に入られ、週末や夏季休暇にはロジャースに随行してリッチモンドを訪問している。さらに、ヘンリー・ウォルトンが書簡を届ける仕事をしていたことから、彼もこの華麗なる「お歴々」と顔見知りであったと考えていいだろう⁹⁾。ヘンリー・ウォルトンにもロジャースに劣らない文芸センスや芸術の良し悪しを見極める才能があり、後に彼が文筆に関わる事業—新聞や書籍の販売—に傾倒したのは、こうした素地があったことによるのかもしれない。

チャールズ・ロジャースの邸宅があったリッチモンド、さらにフラム、パトニー、キューなどのロンドン郊外は、シティ内部で金融業を営む貿易商人や銀行家、さらに高級官僚が住居を築くための用地であった。ロジャースは職場に近い住居として、大火記念塔（Monument to the Great Fire of London）に程近いシティの中心地、ローレンス・パウントニー・レーンにセカンドハウスを構えていた。ローレンス・パウントニー・レーンは、ロジャースにとって好都合な場所であった。すなわち、同地から政府の税務関連事務を執り行うストランド—当時新設のサマセット・ハウス—までは、キャノン・ストリー

⁹⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.5-7.



出典： <http://londoncemeteries.co.uk/2011/04/11/header-image-london-at-the-end-of-the-seventeenth-century/londonmapbig/>, 2016年12月25日閲覧。

図2 17世紀末ロンドン中心地の地図

トを通過してセント・ポール大聖堂の脇を抜ければ、徒歩10分圏内であった。ストランドにはサマセット・ハウスのみならず、ロジャースが会員となっていた王立協会の本部（クレーン・コート）もあった。ヘンリー・ウォルトンはロジャースの秘書として税務事務に従事する一方、骨董品収集・研究のサポートをしながら、しだいにストランドを身近な土地と考えるようになった。しかし、ヘンリーをより魅了したのは、ストランドへと到達するまでに味わうフリート・ストリートの知的な雰囲気であった。

フリート・ストリートとは、図2にあるようにラドゲイト・サーカスとストランドの間を結ぶ通りの名称である。ベン・ジョンソン（Ben Jonson）、ジョン・ミルトン（John Milton）、ジョン・ドライデン（John Dryden）などに代表される17世紀の文士が、この地で生活したり、この地のパブの常連だったりするなど古くから文学活動の中心地として知られ、ヘンリー・ウォルトンが闊歩していた当時は、出版社・新聞社、印刷会社が集積することで有名な街であった。フリート・ストリートは、まさにメディアの最先端であった。フリート・ストリートの賑わいは、ヘンリー・ウォルトンの好奇心を大いに揺さ

ぶるものだったのである¹⁰⁾。

2. フリート・ストリートにおける着想と創業

ヘンリー・ウォルトンが創業を決意する背景には、フリート・ストリートの事情が大きく関わっている。したがって、ここでフリート・ストリートをめぐる当時の状況にふれておきたい。フリート・ストリートに出版・新聞社、印刷会社が集まる根拠のひとつには、新聞スタンプ税法（*newspaper stamp duty*、もしくは *Stamp Act*）がからんでいた。

スタンプ税法制定以前のイギリスでは、ピューリタン革命期から王政復古期を通じ、議会派・王党派の別なく政府は言論・出版統制を実施した。王政復古期になると統制が強化され、王党派は1662年の特許検閲法（*Licensing Act*）により反体制的な印刷物を締出す一方、体制側の新聞を刊行して言論独占を断行した。この規制が緩和される契機となったのが1688年の名誉革命であり、トーリー党・ホイッグ党による二大政党制の誕生がジャーナリズムの発展を促した。議会のホイッグ党下院議員が、「検閲法は商業活動の自由を抑制する悪法である」と廃止を訴え、1695年に特許検閲法の廃止が決定された。1695年から、最初のスタンプ税法が制定される1712年までは、言論・出版の自由が確保される中で、多くの新聞が刊行された¹¹⁾。ちなみに18世紀初頭には、リチャード・スティール（*Richard Steele*）、ジョセフ・アディソン（*Joseph Addison*）らの手による『タトラー』（*The Tatler*, 1709-1711）、さらに『スペクテイター』（*The Spectator*, 1711-1712）など本格的な雑誌も創刊されている。

イギリスが財政軍事国家を築き、スペイン継承戦争（1701-1714年）、七年戦争（1756-1763年）など植民地戦争の戦費を徴税でまかなうようになると、新聞・雑誌をめぐる状況にもしわ寄せが行き始めた。奢侈品課税の一環として、スタンプ税法は1712年に制定された。ジャーナリズムに対する課税は、言論を司る出版社の収益拡大を抑圧する一方、間接的な言論統制を行うためにも有効であった。出版・新聞各社は課税により収益が頭打ちになると、政府の補助金・広告提供に依存するようになり、そのことが言論の自由に対する著しい制約になったという¹²⁾。

とはいえ1712年のスタンプ税法は、6シート以上の大きな刊行物に対する課税を免除しており、政府による課税のターゲットはあくまでも小冊子類、とりわけ反政府系のパンフレットにしぼったものであった。しかし、初代首相ウォルポールが課税強化を図って、対象を全ての新聞に広げる1725年法を制定させると、新聞各社の中には税金を納めきれず廃刊に追い込まれるものも出て来るようになった。ウォルポールによる補助金をちらつかせての言論工作が功を奏したのか、スタンプ税に対する組織的な抵抗・反対運動は、自由主義の気運が高まる1830年代まで、イギリスにおいてほとんど展開されなかった¹³⁾。それどころか、抵抗や反対が顕在化しなかった18世紀、1743年法、1757年法、1765年法、1772年法、1773年法、1776年法、1789年法、1794年法、1797年法と、矢継ぎ早にスタンプ法の改正がなされた。法改正の結果、表1が示すような増税、さらに罰則の強化、法の「抜け道」是正などが行われ

¹⁰⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.6-7.

¹¹⁾ 芝田正夫『新聞の社会史—イギリス初期新聞史研究—』晃洋書房、2000年、38～44、80～85頁。このとき刊行された代表的な新聞としては、ホイッグ党系の『フライング・ポスト』（*Flying Post*）、トーリー党系の『ポスト・ボーイ』（*Post Boy*）、外国のニュースに強い『ポスト・マン』（*Post Man*）などがある。1725年スタンプ税法が制定されると、いずれの新聞も1730年前後に廃刊に追い込まれた。

¹²⁾ 渡辺牧「近代イギリス・ジャーナリズムの発展過程—『知識に対する課税』の機能転換を中心として—」『新聞学評論』28号、1979年、95～96頁。

¹³⁾ 渡辺「近代イギリス・ジャーナリズムの発展過程」、97～98、103～105頁。

表1 スタンプ税額の変遷

	スタンプ税 (ペンス)		広告税 (広告ひとつにつき、単位はシリング)
	半シート (2ページ)	1シート (4ページ)	
1712年	0.5	1.0	1.0
1757年	1.0	1.5	2.0
1776年	1.5	2.5	
1780年			2.5
1789年	2.0	2.5	3.0
1797年	3.5	4.0	

出典：芝田正夫『新聞の社会史—イギリス初期新聞史研究—』晃洋書房、2000年、166頁、表7-1。

て、言論・出版規制はいっそう強化された¹⁴⁾。

最初のスタンプ税法が制定された1712年以降、出版・新聞各社は記事を印刷する用紙に政府印刷局の刻印を押すことを義務付けられた。さらに1765年法は、印刷局に出向いての毎月の税金清算が徹底されるものであった。これらの税法によって、官庁街のあるウェストミンスター、さらに印刷局のあるリンカンズ・イン—1780年よりサマセット・ハウスに移転—といった場所から徒歩数分の、フリート・ストリートに出店する出版・新聞社、印刷会社が一段と増えた。政治情報の源である官庁街と、出版・印刷許可を得るために訪れる印刷局に近いことが、当時の出版・新聞社、印刷会社にとって有利に作用したからである¹⁵⁾。近世期以降、フリート・ストリートはセント・ポール大聖堂、官庁や法曹院 (Inns of Court) に近接していることから、聖典・法典などを扱う出版社・印刷会社の中心地となったが、18世紀を通じて出版・新聞社の集積に拍車がかかった¹⁶⁾。フリート・ストリアートの産業集積は、18世紀イギリスにおいて政府に恭順の意を表した出版・新聞社、印刷会社の様相を皮肉に映し出したものともいえるのではないだろうか。

ヘンリー・ウォルトンの上司、税務事務官であるロジャースは、税務書類を処理する関係上、出版・印刷業務に責任を負う立場であった。そうしたことから、ヘンリー・ウォルトンは事務官の代理としてサマセット・ハウスとフリート・ストリートとの間を往復するようになり、当時フリート・ストリートに続々出店していた出版・新聞社、印刷会社の重役と顔見知りになった。その知己を頼って、ヘンリー・ウォルトンは印刷物の販売を一手に請け負う事業の創設を考えるにいたった。彼の事業創設における着眼点については次節で詳述するが、ここでは彼を創業に駆り立てた直接の動機に注目したい。急速に創業が現実味を帯びてきたことには、彼の人生観を変える二つの出来事が関わっている。ひとつは上司ロジャースの急逝、いまひとつは18歳年下の女性アンナ・イースタフへの一途な思いであった。

14) 芝田『新聞の社会史』、167～169頁。

15) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.7.

16) Michael Ball and David Sunderland, *An Economic History of London, 1800-1914*, Routledge, 2002, p.166. 同書によれば、印刷会社の場合は、機械化の進展から大量印刷の必要が生じるに至って、郊外へ移転する企業が増える傾向にあったが、新聞・雑誌出版社については、第一次世界大戦期までフリート・ストリートに集積する傾向があったとしている。その集積の根拠は、同地に情報入手と熟練労働者の採用をめぐる利点があったことによっている。また、Philip A. H. Brown, *London Publishers and Printers c. 1800-1870*, British Library Board, 1982は、20世紀に至るまでロンドンに存続し続けた印刷会社・出版社の多数をリストアップしている。

二つの出来事は、ほぼ同時にヘンリー・ウォルトンの身に降りかかってきた。1782年、ヘンリー・ウォルトンは44歳、上司のロジャースは71歳になっていた。この年のクリスマスを過ぎた頃、ロジャースはフリート・ストリートで、先を急ぐ肉屋の少年と激突した。もとより身体の衰えを感じていたロジャースは、これ以降ほぼ肢体不自由となった。ロジャースは仕事を継続できず、リッチモンドで静養することになった。ヘンリー・ウォルトンはロジャースの介護をするために、シティを離れてリッチモンドで暮らすことを余儀なくされた。ヘンリー・ウォルトンは上司を介護する毎日を過ごすうちに、1783年の暮れ、とうとう神経衰弱に陥った。彼の鬱症状の原因は耐えられない孤独感、愛する女性と過ごせずにひたすら上司の介護を続けているフラストレーションにあった。彼の恋文における冒頭の言葉にしたがえば、「最愛のナニー（dearest Nanny）」に会えない寂しさであった¹⁷⁾。

ヘンリー・ウォルトンに「ナニー」と呼ばれていたアンナ・イースタフは、ローレンス・パウントニー・レーンから徒歩圏内、ワットリング・ストリートで営業していた石炭屋に勤める奉公人で、当時27歳であった。彼女はイングランド東部サフォーク出身で、実家はとても貧しかったが、芯が強く、嘘のない女性であった。ヘンリー・ウォルトンは、石炭屋に通ううちにひたむきに生きる彼女に心打たれ、間もなく恋に落ちたものと思われる。ヘンリー・ウォルトンは当時40歳代半ばであったとはいえ、その実家はサマセット州の良家であり、彼の親・兄弟姉妹はアンナを温かく迎え入れようとしなかった。ヘンリー・ウォルトンはやや臆病な人物であったが、忍耐強く、一度した決意を翻さない性分であった。彼はアンナ・イースタフとの結婚を夢見つつ、実家の力を借りずに裸一貫で新婚生活を送るための方法を模索した。その先にあった解答、それこそが小さな新聞屋の創業だったのである。小さな新聞屋は、ヘンリー・ウォルトンの無垢な愛情と、最愛の人を守るための必死の努力が実を結んだかたちだった¹⁸⁾。

1784年1月2日、上司チャールズ・ロジャースが亡くなった。ロジャースの遺産はすべてロジャースの妹夫婦が相続することとなり、臨終までベッドサイドにいたヘンリー・ウォルトンに残ったものは自己憐憫だけだった。それから10ヶ月が過ぎて、ヘンリー・ウォルトンとアンナはシティの北東に位置するスピタルフィールズのユグノー系教会で結婚した。1787年7月に長男ヘンリー・エドワード（Henry Edward）、1789年3月に長女メリーアン（Mary Ann）、1792年8月に次男ウィリアム・ヘンリー（William Henry、後のW. H. スミス1世）が誕生した。

次男が誕生した1792年、ロンドンのリトル・グローヴナー・ストリートにて、ヘンリー・ウォルトンは「新聞屋」を創業した。ところが、ヘンリー・ウォルトンは創業直後に不慮の死を遂げる。晩夏の夕立で濡れネズミになったことから風邪をひき、腸炎を併発してから回復しなかった。次男が誕生してから、まだ一ヶ月しか経っていなかった。アンナは、三人の子供を抱えた未亡人、そして創業されたばかりの新聞屋を率いる女性経営者となることを余儀なくされた¹⁹⁾。

しかし、アンナはヘンリー・ウォルトンと共に暮らした8年弱の月日において、出産や育児に追われながらも彼の創業への意欲を絶えず見聞きし、ついには同じ夢を持つにいたったのではないだろうか。生計を立て三人の子供を育てるためにやむを得ず新聞屋経営を継続した事情もあるが、アンナは確かにヘンリー・ウォルトンの遺した事業を積極的に受け継いだのである。ヘンリー・ウォルトンの遺した事業には、彼のどのような志が込められているのだろうか。次節では、彼がどのような根拠から新聞配

17) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.7.

18) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.7-8.

19) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.8-10.

達事業に着目したのか、確認しておきたい。

3. ヘンリー・ウォルトンの着眼点

(1) 新聞業界ニーズの把握

チャールズ・ロジャースは、新聞・雑誌、行政書類など印刷物全般の納税を監督する職務にあった。ロジャースに気に入られていたヘンリー・ウォルトンは、フリート・ストリートの出版・新聞社や印刷会社を頻繁に訪れ、その界隈で多少は知られた存在になっていた。すでにみたように、ロジャースが世を去った時、ヘンリー・ウォルトンには一切の財産も与えられなかった。同時期にアンナとの結婚を考えていた彼には、どうしても生計を立てるための仕事が必要だった。ヘンリー・ウォルトンはアンナと結婚する直前、1783年から1786年までコンソル公債や株など有価証券の取引に着手し、1787年、その売却益を新聞販売事業の買収にあてた²⁰⁾。これが後に彼が創業する新聞屋の母体となる。では、そもそもヘンリー・ウォルトンが新聞販売事業を志したのは、どのような根拠からであろうか。

18世紀後半のイギリスにおいては、対フランス戦争のための戦費確保を目的としてスタンプ税の増額が断続的に行われ、それが1855年に廃止されるまで新聞・雑誌は概して高価で、日用品といえるものではなかった。18世紀から19世紀にかけて、新聞・雑誌はコーヒーハウスや文芸クラブ (reading clubs) などに置かれていたり、新聞に限れば、「マーキュリー (mercury)」と呼ばれる卸売・小売業者が新聞売り (hawkers) を使って街角で売らせたりすることで、消費者の元に届けられていた²¹⁾。注目すべきは、マーキュリーの多くが女性労働者であったことである²²⁾。そのため、アンナがヘンリー・ウォルトンと結婚してから新聞屋、具体的には新聞配達業務に関わることに對して、抵抗はほとんどなかったことが推測される。

マーキュリーは中流階級を主要顧客としたが、少しでも多くの利益を得るために新聞を廉価で賃貸する風習があった。この廉価賃貸が「新聞の読者数が増えたとしても販売実部数は増えず、したがってスタンプ税収も増大しない」²³⁾ものと当時の政府にみなされ、1789年法により賃貸禁止が制定、これを犯した者には罰金5ポンドが課せられることになった。この賃貸禁止が、新聞の販売不振につながった。当時の新聞社にとっては、スタンプ増税による新聞の小売販売価格の上昇に加えて、廉価賃貸の禁止による売上高漸減は手痛い打撃となった。新聞業界では起死回生の策として、コーヒーハウスや文芸クラブを超えた、新たな新聞販売網を構築する必要が生じていた。新聞業界が抱えるこの状況を、ヘンリー・ウォルトンがフリート・ストリートで築いた人脈により察知していたことは、想像に難くない。新聞業界の新たな販売網に対するニーズを知り、それを構築するべく、彼は創業を決意した。彼が創業したのは新聞賃貸禁止が定められた年から3年後の、1792年であった。

(2) 新聞購読機会の提供に対する熱意

新聞賃貸禁止が庶民の新聞購読機会を奪った問題も、ヘンリー・ウォルトンに創業を促したことと関わっているのではないだろうか。この場合、ヘンリー・ウォルトンが新聞販売業を志した当時におけるロンドンの人々が、新聞を読む能力をどれだけ持ち合わせていたのかを問わねばならない。

20) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.9.

21) Ball and Sunderland, *An Economic History of London, 1800-1914*, p.165.

22) 芝田『新聞の社会史』, 153頁。

23) 渡辺「近代イギリス・ジャーナリズムの発展過程」, 98頁。

ストーンによれば、18世紀半ばのイギリスにおける成人男子の半数近くは、婚姻時に教会で署名をしていたということである²⁴⁾。しかし、イギリスの教育界では概して国教会関係者が特権的地位を確保し、彼らが古典に根差したリベラル教育（classical “liberal” education）を理想とするあまり、実業とは無関係なジェントルマンが教育機関を独占した²⁵⁾。かくして国教会関係者は、一般庶民を対象とした教育の普及を忌避する傾向にあった。中世に起源をもつ有力なパブリック・スクールは篤志家の寄付金によって運営されており、こうした私立学校の経営者は公教育が成立すると寄付金が集まらなくなると懸念し、公教育の制度化を危険視することもあった²⁶⁾。一方、イングランド以外の地域では、宗教改革以降18世紀をピークにして非国教会系の勢力により教育改革が実施されており、その例としてスコットランドの教区学校制度、ウェールズの巡回学校の活動などがみられた。その成果は限定的であったとしても、そうした動きが各地域のアイデンティティを形成するとともに、イングランドでも理想的な学校として目されたことは事実であった²⁷⁾。

イングランドにおいて公教育が整備され、職業教育がようやく普及するにいたったのは、19世紀後半のことであった。その契機が築かれたのは19世紀前半、1820年代のことであり、このときエディンバラを皮切りにグラスゴー、ロンドン、リヴァプール、マンチェスターなどの都市において、メカニクス・インスティテュートなる教育機関が設立された。この教育機関は職工を対象にした画期的なものであったが、一時的なものに過ぎなかったという評価が通説となっている。とはいえ、メカニクス・インスティテュートは19世紀半ばから後半にかけて各地域における図書館設立を促し、大衆の識字率向上に大きな影響を与えた²⁸⁾。さらに1851年のロンドン万国博覧会を契機として、政府の教育行政機関として科学技芸局（Department of Science and Art）が設立され、同局や民間団体であるロンドン・シティ・ギルド協会によって、階層を問わない実業教育試験が実施されるようになった²⁹⁾。1870年には、ようやく初等教育の義務教育化の端緒を開く法が制定された。

以上の検討に基づけば、ヘンリー・ウォルトンが生きた18世紀ロンドンにおいて、新聞をすらすら読む庶民はほぼなかったと考えられる。良家の子女であれば、家庭教師などに文字を教えてもらうことはできたし、サマセット州の良家出身であったヘンリー・ウォルトンも、その例外ではなかっただろう。一方、サフォークの貧しい家庭に生まれたアンナ・イースタフが文字を読む教育を受けることはほぼ不可能であった。しかし、矛盾していることに、彼女はヘンリー・ウォルトンが書いた詩的情趣漂々難解な恋文を、事実として何通も読んでいた³⁰⁾。おそらく、ヘンリー・ウォルトンが自分の手紙を読んでもらいたくて、無理やり彼女に文字を教えたのではないだろうか。

ヘンリー・ウォルトンは文筆業に憧れ、また彼には文才もあった。自らの素養を最も生かせる手紙と

24) L. Stone, ‘Literacy and education in England 1640-1900’, *Past and Present*, 42, 1969. しかし、婚姻署名を用いた識字研究はそれのみにおいて結論を出すことに限界があり、様々な要因を含めて総合的に考える必要がある。詳細は、Devon Lemire, ‘A Historiographical Survey of Literacy in Britain between 1780 and 1830’, *Constellations*, Vol.4, No.1, 2012. を参照のこと。

25) D. C. Coleman, ‘Gentlemen and Players’, *Economic History Review*, 2nd series, Vol.26, No.1, 1973.

26) R. オルドリッチ（松塚俊三・安原義仁監訳）『イギリスの教育』玉川大学出版部、2001年、204～205頁。

27) 松塚俊三「教育と文化—連合王国の教育文化史—」井野瀬久美恵『イギリス文化史』昭和堂、2010年、93～109頁。

28) S. F. Cotgrove, *Technical Education and Social Change*, Allen & Unwin, 1958, p.13. および、マイケル・サンダーソン（安原義仁・藤井泰・福石賢一監訳）『イギリスの経済衰退と教育』晃洋書房、2010年、44～45頁。

29) ロンドン・シティ・ギルド協会の活動については、松本純「19世紀末イギリス中小商工業者に対する技術教育振興活動の試み—ロンドン・シティ・ギルド協会の活動を中心に—」『経営史学』第36巻2号、2001年を参照のこと。

30) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.8.

いう手段を通じて、彼はアンナに恋の気持ちを伝えたのかもしれない。上司の介護でリッチモンドに移った後は、彼女と連絡を取り合うための唯一の手段が手紙であった。ヘンリー・ウォルトンにとって、「ナニー」との交流に手紙は不可欠だったのである。「ナニー」ことアンナにしてみれば、ヘンリー・ウォルトンからの手紙を読むうちに、嫌でも言葉や文章を覚えていったものと考えられる。手紙のやり取りが続くうち、ヘンリー・ウォルトンが気付いた事実は、無学の者でも文字を読む機会に恵まれさえすれば文字を読むことができるということであった。貧富の格差が広がる大都市ロンドンで、1789年、政府当局から庶民の新聞購読機会が奪われたとき、彼はこの状況を腹立たしく感じたに違いない。自分を育ててくれた良家の家族を捨てることになるうとも、愛を貰ったヘンリー・ウォルトンであるからこそ、弱者の見方に立って創業を決意したと考えても不思議はなからう。

(3) 現実的選択—ロンドンの一等地、リトル・グローヴナー・ストリートでの創業

1704年創刊の『リハーサル』(*The Rehearsal of Observer*, 1704-1708)を編集したレスリー(Charles Lesley)は、「(ロンドンの)民衆の大部分は本を読むことができない。〈中略〉(しかし)読むことのできるひとのまわりに集まれば、彼らは『オブザーヴェーター』や『レビュー』を聞くことができるのである。これは私自身が町の通りで見聞したことである」と述べており、このことは18世紀初頭、文字を読めない人々が読める人々に新聞・雑誌を読み聞かせしてもらっている光景があったことを示している³¹⁾。とはいっても、こうした光景が見られたのは18世紀半ばまで流行していたコーヒーハウスの中においてであり、コーヒーハウスは上中流階層を主要顧客としていたことから³²⁾、庶民の情報・知識獲得の場としてコーヒーハウスがどれだけの影響力をもっていたかについては、さらに検討が必要である。

庶民の新聞購読機会を提供したいとする決意をヘンリー・ウォルトンがもっていたとしても、18世紀においてそれはあくまでも理想であり、新聞・雑誌の主たる読み手は上中流階層の人々であった。新聞がスタンプ税の賦課によって高価である以上、ヘンリー・ウォルトンの理想を現実にするにはきわめて困難であった。ヘンリー・ウォルトンは、創業の地をメイフェアの中心に位置するリトル・グローヴナー・ストリート4番に定めた。これは、リトル・グローヴナー・ストリートがウェストエンドの富裕層の居住地に近接しており、そこが流行の最先端を形作る街で、上中流顧客との取引に好都合な立地であった事情による³³⁾。三人の子供を抱えたスミス夫妻にとって、まずは新聞販売事業を軌道に乗せることが重要だったのである。

II. W.H.スミス・アンド・サン社の継承者にして強き母、アンナ・スミス

1. 当時の新聞業界とアンナの「配慮と堅実さ (care and assiduity)」

ヘンリー・ウォルトン・スミスが1792年8月24日に亡くなると、アンナ・スミスは1800年までは単独で、これ以降はパートナーシップによって「新聞屋」を経営した。アンナが独り身で経営に関わった年月は1816年までの24年間であったが、彼女が重視したことは「配慮と堅実さ (care and assiduity)」³⁴⁾、そして、亡き夫の遺産たる新聞屋をつぶさず息子に継承することであった。

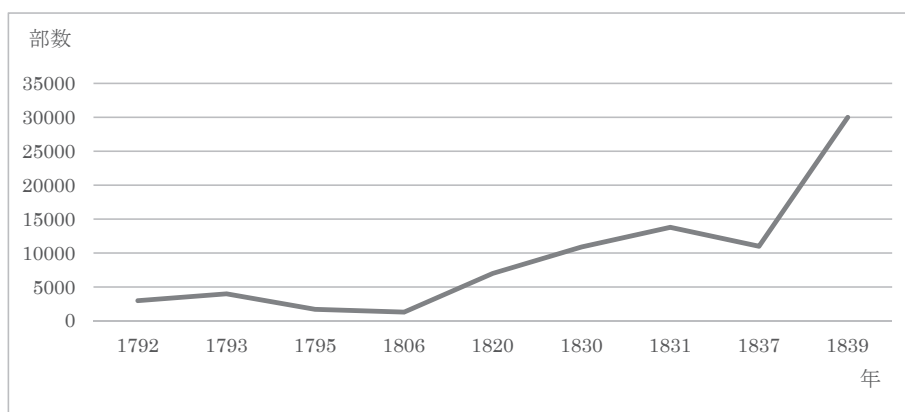
31) 芝田『新聞の社会史』, 140頁。

32) 小林章夫『コーヒー・ハウス 18世紀ロンドン、都市の生活史』講談社学術文庫, 2000年, 102～105頁。

33) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.10.

34) Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.12.

まず、アンナ・スミスが経営にあたった当時の新聞業界の状況を俯瞰する。ヘンリー・ウォルトンが死去した頃のロンドンでは、8紙の定期購読朝刊紙が発行されていたが、その中でも同業他社をしのぐ部数を誇っていた新聞は『タイムズ』（*The Times*）であった。同紙はジョン・ウォルター（John Walter）により1785年、『デイリー・ユニバーサル・レジスター』（*Daily Universal Register*）として創刊された。当時のメディアは『デイリー・アドバタイザー』（*Daily Advertiser*, 1730-1798）に代表される広告中心の新聞と、『モーニング・クロニクル』（*Morning Chronicle*, 1769-1865）や『モーニング・ポスト』（*Morning Post*, 1772-1937）に代表される報道中心の新聞と二手にわかれる傾向にあったが、ジョン・ウォルターが目指したものはその両方を兼ね備えた新聞であった。広告中心の新聞は、演劇・コンサート情報、日用品の広告、教育機関の広報、求人広告などの記事で占められており、それらは広告を要する企業から広告費を取ることで利益を上げることができた。一方、報道中心の新聞は、与党もしくは野党の助成を受けながら、当該党派向けの報道に偏った記事を作成することで経営を維持した。こうした業界の状況に目を付けたジョン・ウォルターは、特定党派からの助成を受けず広告を利用して利益を上げ、党利党略の拘束から離れた中立な報道をすることによって、同業他社と比べその存在を際立たせることを企図した。彼は何よりも記事の真実性を、ジャーナリストとしての信念を優先したのである。こうした戦略が中流階級による同紙の支持・信頼につながり、図3に示されているように『タイムズ』は急速に発行部数を増やした³⁵⁾。



出典：芝田正夫『新聞の社会史—イギリス初期新聞史研究—』晃洋書房, 2000年, 190頁の図表データをもとに筆者が作成。

図3 『タイムズ』の1日当たり発行部数の変遷

この『タイムズ』の部数増大に貢献した新聞屋こそ、アンナ・スミスの新聞屋だった。換言すれば、スミスの新聞屋はロンドンで『タイムズ』を配達する新聞屋となったことで、業界で名前が知られるようになり、かつての新聞売りとは違って「確実に新聞を配達する」という新規事業を確立しえた。

ジョン・ウォルターが自身の新聞販売をアンナ・スミスに託した訳は、当時の新聞業界を取り巻く情勢がいかに不安定なものであっても、彼女に「配慮と堅実さ」があったことと関係している。『タイムズ』

³⁵⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.10-11. および、芝田『新聞の社会史』, 189～191頁。

はスミスが創業した頃1部2.5ペンスで販売されていたが、スタンプ増税の影響で97年に販売価格が1部6ペンスに上げられた。印刷は手動で行われており、1時間につき250枚以上の印刷は不可能な状況であった。販売・流通・印刷技術など、新聞業界における多方面での不安定性が露見する中、ジョン・ウォルターはアンナ・スミス率いる新聞屋の堅実な経営状況に注目した。ヘンリー・ウォルトン亡き後、アンナはイングランド銀行における自身の預金を、黒字のまま維持することに細心の注意を払っていた。サマセット州にいるヘンリー・ウォルトンの実家はアンナを金銭的に支援することなどなかったし、新聞屋は3人の子供を育てる稼業としては心許なかった。アンナは、ヘンリー・ウォルトンがかつて試みていた株式投資による利益獲得に着目し、1793年8月に75ポンド相当の株式を、2年後の9月には70ポンド相当の株式をそれぞれ購入した。アンナによる相場の見込みが当たり、96年、それらの資産価値は購入当時の2倍に跳ね上がった。彼女の預金残高の健全性や健全性に対する配慮などに関する評判が、フリート・ストリートを歩く人々の話題となり、やがてジョン・ウォルターとの配達契約に結実したのである³⁶⁾。

2. 遺産の継承

1800年、40代半ばとなったアンナは自身の金銭的・身体的負担を軽減するために、部下であったザキアス・コーツ (Zaccheus Coates) を新聞屋の共同経営者とするパートナーシップ契約を結んだ。ザキアスは新聞屋の経営を陰ながら支えてくれた、アンナにとって信頼できる相談相手であった。勤勉で誠実なザキアスは、アンナの強い意思、すなわち亡き夫の遺した新聞屋を息子へと継承していきたいという意思を理解しており、その意思を前提にパートナーシップ契約が成り立っていることを認識していた。その様子は、ザキアスが契約時、解散前の一ヶ月間で後継者に事業運営方法を伝授すること、解散後に自身が競合業者とならないことに同意している部分にもあらわれている³⁷⁾。

ザキアスは1812年12月6日に、アンナとのパートナーシップ契約を突然解約した。この前後にザキアスが死去したともいわれているが、真相やザキアスのこれ以降の消息は定かではない。ただし、1812年に次男ウィリアム・ヘンリーは20歳の若者に成長していた。彼はザキアスとのパートナーシップ解消について、以下のような言葉を残している。

14歳のとき、私はセント・ジェームス、ビゴ・ストリート1番地のW.H. ウィルソン氏 (銀細工師) の下へ徒弟奉公に出された。<中略>緊迫した状況で、1812年12月6日、私の母とZ. コーツとのパートナーシップが解散されることになった。ウィルソン氏は徒弟期間修了予定日より6ヶ月も前に、私が辞めることを許してくれた³⁸⁾。

ヘンリー・ウォルトンとアンナとの間に誕生した長男エドワード・ヘンリーは存命だったが、彼は無気力・無関心・怠惰といった言葉が当てはまる性分の持ち主であった。アンナは自身の死後、経営を二人の愛息に託したいと思っていたが、次男のウィリアム・ヘンリーの方が適任であることを認めていた。若き経営者ウィリアム・ヘンリーには、19世紀初頭という時代が味方もした。第一に、印刷技術が機械化された。ドイツ人発明家フリードリヒ・ケーニヒ (Friedrich Koenig) らが蒸気機関式印刷機の開

³⁶⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.11-12.

³⁷⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.12.

³⁸⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.13.

発をはじめ、1810年後半より20年代にかけて、イギリス人印刷工エドワード・クーパー（Edward Cowper）とオーガスタス・アブルガス（Augustus Applegarth）がこれを実用化した^{39）}。第二に、ガス灯が実用化されたことである。1790年代におけるウィリアム・マードック（William Murdock）の実験、1812年における市街地でのガス灯点灯に関する議会の承認を経て、ロンドンの夜をガス灯が照らすようになった。ガス灯の実用化によって、夜間から明け方にかけての新聞配達効率率が上がった。新聞印刷・発行の量産化、配達効率化によって、スミスの新聞屋は売上高の大幅な増大を可能にしたのである^{40）}。

数々の技術革新によって新聞配達業が利益を見込める商売として世間に認識されるようになると、スミスの新聞屋の近所、パーク・ストリート（Park Street, Grosvenor Square）に競合業者が設立された。このとき、アンナ・スミスは、家業を守るために手段を選ばなかった。競合業者は、書籍・新聞・文具販売商ウィリアム・アンド・メアリー・マッシー（William and Mary Massey, booksellers, newsagents and stationers）だったが、この業者をアンナは1815年に買収した。買収のみならず、アンナはマッシーに対して、これ以降パーク・ストリートから半径1.5マイルの範囲内に新聞販売店を設立しないことを約束させた^{41）}。

アンナの家業を守ろうとする強い思いは、ヘンリー・ウォルトンの実家はもちろん、自身の親類とも良好な関係が築かれていなかったことと関係するのではないだろうか。アンナが心を許していた妹夫婦への手紙には、彼女の秘めた家族観が下記のように表現されている。ちなみに、その文面から彼女が優れた文章の書き手であったことがうかがえる。

田舎の親族たちが誰も関心を寄せてくれないことについて、私が問いに答える前に私の方こそ聞きたいのです。彼らのうちの一人でも、私や妹にやさしくしてくれた人はいたでしょうか。母が亡くなったとき、私と妹は、例えば聖書であるとか、母の形見をどんな小さなものでもいいから、いただきたかったです。手紙は、どなたからも、返事さえいただけなかった。私は聞きたいのです。手紙の返事さえくれない方に手紙を書きたいと思うのでしょうか。私はすべての人々と仲良く暮らしたい。この世界にいつ終わりが来るのか分からないからこそ、特に家族とは仲良く暮らしたいのです。家族は私の最愛のもの、最も尊敬するものですから^{42）}。

アンナにとって唯一の家族は、ヘンリー・ウォルトンと二人の息子とのものだったのであり、彼女は家業をどのような手段を講じても守り、死後も継承されて欲しいものと考えていたにちがいない。1816年に彼女は遺言書を作成し、その3ヶ月後、60歳で生涯を終えた。アンナは新聞屋とその権利を二人の兄弟間で、あくまでも公平に等分するよう指示した。彼女が遺産相続において求めたのは、後継者の中心であると目していたウィリアム・ヘンリーに偏るものではなく、「二人の利益と優位（their mutual benefit and advantage）」を目的とした配分であった。家族を最愛のものとするアンナは、家業をめぐっ

^{39）} Bob Clarke, *From Grub Street to Fleet Street*, Ashgate, 2004, pp.225-226 によれば、『タイムズ』は技術革新に多額の投資を行い、業界を先駆けていち早く蒸気機関式印刷機を導入した。1803年に就任した経営者ジョン・ウォルター2世の意向で、『タイムズ』では報道の即時性が何よりも優先された。ちなみに、1827年に利用開始されたクーパー＝アブルガスの印刷機では1時間4000枚の印刷が可能となった。

^{40）} Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.14-15.

^{41）} Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.14-15.

^{42）} Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.15.

て家族に不和が生じることを避け、家業によって家族全員が幸せになれることを重視したのである。アンナの死後、兄弟間に成立したパートナーシップの名称は「H. & W. Smith」とされた。それは怠惰で時間にルーズな長男ヘンリー・エドワードと、事実上の後継者であった次男ウィリアム・ヘンリーのファースト・ネームの頭文字が、友好的に列記された名称であった⁴³⁾。

Ⅲ. 「H. & W. Smith」の経営者、ウィリアム・ヘンリー・スミス

1. ウィリアム・ヘンリーの野心と事業拡大

ウィリアム・ヘンリーの性格には、父親譲りの臆病で神経質な部分があった。父親と同じく、自分のおかれた境遇をドラマチックに脚色して文章に残す癖もあった。それでも、母親の遺志を継ぐための行動力も持ち合わせていた。ウィリアム・ヘンリーは「H. & W. Smith」を、「新聞屋」から「新聞・書籍販売業、製本業 (Newspaper agents, Booksellers and Binders)」へと多角化する野心を持っていた。

1818年、ヘンリー・エドワードとウィリアム・ヘンリーの兄弟は、創業の地であるリトル・グローヴナー・ストリートに近いデューク・ストリート (Duke Street, Grosvenor Square) に事務所兼自宅とする建物を借り、住み込みで仕事をはじめた。ウィリアム・ヘンリーは結婚したばかりの妻をそこに呼び寄せた。ウィリアム・ヘンリーが取り掛かった最初の大事業は、1820年、日曜新聞『オブザーバー』 (*The Observer*, 1791-) の経営者、ウィリアム・イネル・クレメント (William Innell Clement) からの『ウィークリー・ポリティカル・レジスター』 (*Weekly Political Register*, 1802-1836) の出版・販売権購入であった。クレメントは日曜新聞というものの知名度を上げた敏腕経営者で、数々の新聞社の経営に参加する、当時のいわゆる「メディア王」であった。『ウィークリー・ポリティカル・レジスター』は、著名なジャーナリストで革新派の論客として名をはせたウィリアム・コベット (William Cobbett) が創刊したことで知られ、当時多くの読者の支持を得ていた。その購入を受け、「H. & W. Smith」の総売上高は1826年から31年までの5年間で4倍、13,147ポンドから51,052ポンドに上がった⁴⁴⁾。

2. ストランドへの事務所移転とパートナーシップの解散

1821年12月、ウィリアム・ヘンリーは事務所兼自宅をストランドに移し、その場所に「新聞読書室 (New Reading Room)」を開設した。「新聞読書室」とは、利用期間ごとに料金を定め、一般読者に定期購読者の資格を与えて一日中好きなだけ (午前9時から午後9時まで) 新聞・雑誌を読んでもらう一室のことであった⁴⁵⁾。ウィリアム・ヘンリーによる「新聞読書室」の開設には、庶民の新聞購読機会提供を望んでいた父の遺志が反映されているようにも見受けられる。

ウィリアム・ヘンリーによるストランドへの事務所移転は、意図的なものであった。彼は、ストランドがウェストミンスターに近く、サマセット・ハウス、フリート・ストリートに隣接していることから、その地に情報の近接・配送元の近接・人脈の構築など、新聞販売にきわめて有利な条件がそろっていることに注目した。また、ストランドの建物の向かい側には郵政省管轄の内国郵便局本部 (General Post Office) が設立されていた。ウィリアム・ヘンリーは1821年の時点で、ロンドンの中心地やウェストエンドといった一部地域に限定されていた「H. W. Smith」の新聞配達エリアを全国規模に拡大するこ

⁴³⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.15-16.

⁴⁴⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.16-17.

⁴⁵⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.17.

とを視野に入れ、郵便馬車の発着点、すなわち郵便局本部に近接するストランドへの移転を決意したのである⁴⁶⁾。

ウィリアム・ヘンリーの野心を鈍らせる頭痛の種は、5歳年上の兄ヘンリー・エドワードであった。ウィリアム・ヘンリーはストランドの新天地に自身の妻子を連れて行ったが、兄を同行させなかった。仕事における兄の無気力状態にいらつくことがたびたびであったウィリアム・ヘンリーは、兄とどうしても距離をおきたかったのではないだろうか。ウィリアム・ヘンリーは、デューク・ストリートの事務所をたたまず兄のために残した。これ以降ヘンリー・エドワードは、デューク・ストリートで発送用に包装された新聞に宛名書きし、ストランドの弟にそれを送るという業務に専心した。ヘンリー・エドワードの立場からしてみれば、神経質で責任感や野心に満ち溢れた弟をみて、疲れてしまうところがあったように思える。ヘンリー・エドワードにとっては、引越しすることで両親との思い出の地から離れることはできなかったし父が亡くなったときヘンリー・エドワードは5歳になっていたため、彼には父の記憶があっただろう。ウィリアム・ヘンリーに父の記憶はない。喧騒に満ちた官庁街・商店街より、彼の性格にはメイフェアの閑静な住宅街が合っていたのであろう。弟に経営のほぼすべてを任せ、自分は閑職に甘んじることになっても、彼には思い出や安穩が必要だったのではないだろうか。ヘンリー・エドワードは1828年、41歳のとき、弟にすべてを譲ってパートナーシップから離脱した。このとき、兄弟間に争いは一切生じなかった。母の遺志どおり、家業をめぐる兄弟間が不和になることはなかった。不和をお互いに避けた結果におけるパートナーシップの解散であった⁴⁷⁾。

IV. おわりに

創業期の W. H. スミス・アンド・サン社を調べると、すべての出来事からは共通して「家族愛」を感じ取ることができる。ヘンリー・ウォルトンが創業を決意したのは、裕福な実家の援助を受けずに、愛した女性への一途な思いを貫きたかったためであった。アンナが家業を維持したのは、愛する夫の遺志を受け継ぎたかったこと、さらに、かけがえのない家族との生活を守りたかったことからであった。ウィリアム・ヘンリーが事業拡大に邁進したのは、両親の思いを託されたことに対する責任感からであったし、兄弟がパートナーシップを解散したのは、母の遺志を継いで互いに円満な関係を保つ必要があったことからであった。

創業期における W. H. スミス・アンド・サン社の物語からみえてくるものは、成長を鈍化させる「家父長主義的独裁制」などではなく、家族愛に支えられた企業の強い結束力、成長力である。少なくとも創業期においては、そのような姿が確認できる。本稿で考察対象とした時代より後において、スミスの新聞屋は大きな発展期を迎える。この発展は、ウィリアム・ヘンリーが、自身と同じ名前の息子とともに新たなパートナーシップ、W. H. スミス・アンド・サン社を組織したときからはじまった。その発展の基盤には、やはり家族愛・親子愛があったものと推測できる。引き続き、W. H. スミス・アンド・サン社の家族経営を検討していきたい。

⁴⁶⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, pp.17-18.

⁴⁷⁾ Wilson, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, p.17.

参考文献一覧

- Aldrich, Richard, *Education for the Nation*, Continuum International Publishing Group Ltd., 1996. 松塚俊三・安原義仁監訳『イギリスの教育』玉川大学出版部, 2001 年.
- Ball, Michael and Sunderland, David, *An Economic History of London, 1800-1914*, Routledge, 2002.
- Brown, Philip A. H., *London Publishers and Printers c. 1800-1870*, British Library Board, 1982.
- Carsrud, Alan L., Brannback, Malin (eds.), *Understanding family businesses: undiscovered approaches, unique perspectives, and neglected topics*, Springer, 2012.
- Chandler Jr., Alfred D., *Scale and Scope, The Dynamics of Industrial Capitalism*, Belknap press, 1990. 安部悦生, 川辺信雄, 工藤章, 西牟田祐二, 日高千景, 山口一臣訳『スケール・アンド・スコープ 経営力発展の国際比較』有斐閣, 1993 年.
- Clarke, Bob, *From Grub Street to Fleet Street*, Ashgate, 2004.
- Colli, Andrea and Larsson, Mats, 'Family business and business History: An example of comparative research', *Business History*, Vol.56, No.1-2, 2014.
- Coleman, D. C., 'Gentlemen and Players', *Economic History Review*, 2nd series, Vol. 26, No.1, 1973.
- Coleman, D. C., 'Failings and Achievements: Some British Businesses 1910-80', Davenport-Hines, R. P. T. and Jones, Geoffrey (eds.), *Enterprise, Management and Innovation in British Business 1914-1980*, Frank Cass, 1988.
- Cotgrove, S. F., *Technical Education and Social Change*, Allen & Unwin, 1958.
- Hibbert, Christopher, *London: The Biography of a City*, Prentice Hall Press, 1969. 横山徳爾訳『ロンドン ある都市の伝記』朝日新聞社, 1997 年.
- Lemire, Devon, 'A Historiographical Survey of Literacy in Britain between 1780 and 1830', *Constellations*, Vol.4, No.1, 2012.
- Sanderson, Michael, *Education and Economic Decline in Britain, 1870 to the 1990s*, Cambridge University Press, 1999. 安原義仁・藤井泰・福石賢一監訳『イギリスの経済衰退と教育』晃洋書房, 2010 年.
- Stone, L., 'Literacy and education in England 1640-1900', *Past and Present*, 42, 1969.
- Wilson, Charles, *First with the News-The History of W. H. Smith, 1792-1972*, Jonathan Cape, 1985.
- 小林章夫『コーヒー・ハウス 18 世紀ロンドン, 都市の生活史』講談社学術文庫, 2000 年.
- 芝田正夫『新聞の社会史—イギリス初期新聞史研究—』晃洋書房, 2000 年.
- 末廣昭『ファミリービジネス論 後発工業化の担い手』名古屋大学出版会, 2006 年.
- 友松憲彦『近代イギリスの日用品流通 19 世紀ロンドンの労働者生活』晃洋書房, 2016 年.
- 松塚俊三「教育と文化—連合王国の教育文化史—」井野瀬久美恵『イギリス文化史』昭和堂, 2010 年.
- 松本純「19 世紀末イギリス中小商工業者に対する技術教育振興活動の試み—ロンドン・シティ・ギルド協会の活動を中心に—」『経営史学』第 36 卷 2 号, 2001 年.
- 渡辺牧「近代イギリス・ジャーナリズムの発展過程—『知識に対する課税』の機能転換を中心として—」『新聞学評論』28 号, 1979 年.